一般質問 町政を問う 12月定例会／一般質問に16名中12名が登壇

Q 地価上昇や家賃高騰に町は対策を行うべき

A 国土利用計画法の区域指定へ県と相談する

時松（ときまつ） 智弘（ともひろ）議員

Q 不動産事業者が出した資料によればTSMC進出後の家賃動向は熊本市と大津町の家賃が逆転しているとあり、驚きをもって受け止めた。

都市計画が順調に進展し重層的かつ強化された公共交通や道路整備と相まって、生活の利便性が向上しているのならば地価高騰も理解できるが、実体のない投機的地価高騰はまちづくりを壊し、公共事業を阻害する。

国土利用計画法の区域指定の働きかけや、土地の利用や急激な地価上昇に関する町民の意見を汲み対策すべきではないか。

A 急激に開発が進んでおり、それに伴い地価も高騰している状態。土地の投機的取引もその一因と考えられる。

国土利用計画法では注視区域・監視区域・規制区域が指定できるが、県内では現状、区域は指定されていない。

工場周辺や町中心部の土地価格が上昇している状況もあるため、今後区域指定について検討する余地がある。

大津町のみならず、近隣市町村も同様の状況にあることが想定されるため、一体的な検討を県に相談していく考えだ。（町長）

急激な地価の上昇を緩和し住み暮らしやすいまちづくりを
（アットホーム（株）「TSMCの熊本県進出に伴う工場周辺エリアの家賃動向」より）

その他の質問
- 町長の立候補表明を受け、都市計画、道路インフラ整備の指針を伺う
- コンプライアンス遵守と意識徹底への町の指針・取り組みを伺う

Q インクルーシブ教育の実現を

A 関係機関の声を聞くことが必要

豊瀬（とよせ） 和久（かずひさ）議員

Q 学校卒業後まで含めて、障がいのある方々が社会で自立して生きるために必要となる力を身に付けることが重要だ。

しかし、分離教育で育ち、異なる背景を持つ人々との共生経験が不足した子どもたちが大人になり、地域や職場で関わるようになったときに、問題なく接することができるのかが心配だ。

これからは、障がいのある子どもと障がいのない子どもがともに学ぶインクルーシブ教育の実現が重要であり、保護者と指導目標や指導内容、方法などの共通理解を図るべきではないか。

A 学校や保護者との橋渡しを担っている福祉課や子育て支援課との連携を重視しており、互いの会議に参加する中で、現状や課題、教育支援の仕組みや流れを共有している。

関係機関の声を聞くことが必要だと考えているので教育委員会がこれまで参加していなかった会議の場にも、積極的に参加していく予定であり、意見交換、あるいは情報共有の場にもなると考えている。

それぞれが考え、抱えている不安や疑問などを受け止めながら、よりよい特別支援教育の在り方を検討していきたい。（教育長）

さりげなく添えられる「大丈夫だよ」の手

いつの間にか繋がるようになったランドセル列車

その他の質問
- 投票率向上の取り組みについて
- マイナ保険証の普及と利用促進について
- 都市計画マスタープランの見直しについて
- 感震ブレーカーの普及啓発について

Q 水泳の授業の民間委託とスポ森へのプール設置を

A 最も現実的かつ有用な手法だと考える

三宮（さんのみや） 美香（みか）議員

Q 子どもたちの泳力向上のために、専門的な資格を持つ民間に授業を委託してはどうか。また、町内には9校の小中学校があるが、1校に1つのプールを維持するためにかけてきた資源を複数の学校でシェアすることで、教師の負担軽減、働き方改革や財政負担の軽減につながるのではないか。そろそろ水泳の授業の在り方を考える時期だと考える。

そして、町民の健康増進のためにもスポーツの森にプールを建設する考えはないか。

A 町として計画と方針を持ち、学校やプール改修の必要のたびにプールを集約し、どこかの時点で複数の小中学校が授業でも活用する総合町民プールとして運営することが時間は要するが最も現実的かつ有効な手法だと考える（町長）

A あくまでも体育における水泳の授業は教育の一環で行われるものであり免許を有する教員でなければならない。（教育長）

古賀市ホームページより抜粋

屋内なので季節や天候に左右されません。全体監視員も含む9人のインストラクターが指導してくれます。評価は学校の先生たちがします。さらに、授業前後の先生たちによる水量の管理、水質チェック、危険個所の点検、清掃などの負担もなくなります。働き方改革ですね。

その他の質問
- 小中学校へのタブレット導入の検証
- 町民が住んで幸せと思える町にするために町ができることは何か

Q 危機感を持ち早急な対応を

A 職場環境の改善を継続する

田代（たしろ） 元気（げんき）議員

Q TSMCの進出以降、本町や近隣地域ではさまざまな問題が起きている。

最近では、人件費の高騰により、多くの職種で人材不足が問題となっており、業種間での人材の獲得競争も起きている。

熊本県庁では、10年前に比べ、退職者は約2・5倍、志願者も300人ほど減っており、本町でも対岸の火事と捉えることはできないと考える。

また、会計年度任用職員について、保育士や給食センターの職員は毎月のように広報おおづで募集しており、早急な対応をしなければ役場機能に大きな影響を与えると考えるが、どのような対策を考えているのか。

A 全国的に公務員離れが生じており、本町でも本年度の新卒採用試験の一次試験受験者が16人と激減し、人材確保に苦慮している。

また、若年層の転職、退職者も増加傾向にあり、特に採用から3年以内の離職者が目立っている。

新卒の受験者が減少する中、2年前から開始した社会人枠の中途採用は応募数が多く、採用後は即戦力としてプロパー職員との相乗効果が生まれている。

会計年度任用職員については、正規職員とのバランスを考え、必要な採用は継続していかなければならないため、処遇改善とともに、働きやすい職場環境の改善を継続していく。（町長）

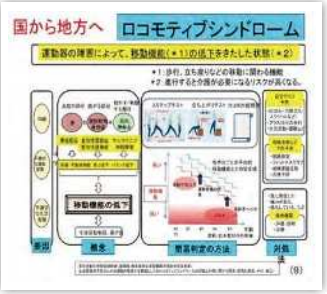
その他の質問
- 中学校部活動の地域移行について

Q 健康長寿社会の実現を

A 町民の健康寿命の延伸を図る

山部（やまべ） 良二（りょうじ）議員

Q 町民が生き生きと過ごすためには、長寿であるだけでなく、いかに健康寿命を保つかが重要。平均寿命は約80歳に達し、運動器の障害（ロコモ）によって支援や介護が必要な方が増えている。来年は、懸命に日本を支えてきた団塊の世代の人々が後期高齢者になり、より高齢化が進む。今後、公共交通の便が悪く、家に閉じこもりがちな高齢者に対し外出の機会を提供し「仲間との交流」「健康づくり活動」が重要。対策として「温泉施設」「まちなかバスのスポーツの森経由ルート」など利便性の向上を目指すべきではないか。



A バス停が増える事で速達性や利便性への影響も踏まえ、今後の運行ルート見直しや必要性などの検討に取り組む。また私も、町内に温泉を求める声があることは承知している。温泉のある宿泊施設などに、町民への開放や町民向けの割引制度などが出来ないか相談している。トップセールスで、温泉施設の誘致を図っていく。（町長）

その他の質問
- 通学路の安全対策について
- 調整池の整備について

Q 南部・北部の街づくりをどう進めて行くのか

A 移住支援金を東小学校区ときた小学校区に限定する

山本（やまもと） 富二夫（ふじお）議員

Q 大津町の中心部では多くの住宅開発、護川小学校区では多くの企業進出があるが、その他の地域は取り残されていると町民は感じている。北部地区ではようやく、田の圃場整備事業が始まった。南部地区、特に米麦中心の農家は、農業後継者が少なく農振を外して欲しいとの相談を受ける。町長は地産地消の取り組みを最重要課題ととらえ、町民の食糧は100%大津町で確保出来る政策に取り組んで欲しい。私たちのグループ、おおづ水と歴史の会と大津町観光協会は新潟市立高志中等教育学校30名の教育旅行を受け入れた。町も北部地区の綺麗な水を利用した散策コースの開発や南部地区の白川を利用した観光客誘致を考えてもらいたい。

新潟市立高志中等教育学校
水と上井手散策コース

A 杉水と矢護川を結ぶ道路整備や矢護川・片俣の圃場整備、南部・東部における岩戸の里の跡地利用、運動公園の魅力向上、中間駅及び付近における住宅開発や商業施設の誘致等を考えている。

過疎化対策として、移住支援金の交付対象を大津北小学校と大津東小学校に限定し移住者を呼び込み小学校を核とした地域全体の活性化に取り組みたい。

大津町の自然を生かしたまちづくり、にぎわい、住み暮らしやすいまちづくり進める。（町長）

その他の質問
- 小中学校の熱中症対策は

Q 人材不足。離職を防ぎ職員を守る方策は

A 離職者の少ない組織づくりを進める

佐藤（さとう） 真二（しんじ）議員

Q 先日、職員のハラスメントにより、被害を受けた職員が退職した。

職員が厳しい状況に置かれ離職者も増えている。

①カスハラや業務量の増加が過大にならないよう、職員を守るためにどのような取組が可能か。

②業務量を増やさないためには、仕事に区切りをつけて次の仕事に早く行ける状況が必要。つまり結論を早く出すということも大事。

A ①現在、定年前に退職する職員が大幅に増加している。

カスハラに対しては電話の録音や県警からの職員派遣を予定している。

若手職員には「やる気が上がる」、管理職には「Z世代の部下との相互理解」研修を継続する。

社会人経験者のキャリア採用も導入する。

類似団体と比較した部門ごとの最適配置数の再検討も行う。

②しっかり仮説を立てて単にA案がいいだろうではなく、A案B案C案を考え精査してもらうようなことを求めている。ただし、本当に細部を詰めていくと、いつまでも決まらないので、どこかで見極め決めるべきことは決める。（町長）

近年の職員採用数と退職数の推移
（職員の定数＝242人）

		R4 期首	R4 中途	R4 期末	R5 期首	R5 中途	R5 期末	R6 期首	R6 中途	R6 12月
職員数		208		202	209		200	219	220	216
採用		11	1	7		4	19		1	
退職	定年			1			1			
	その他		1	5		1	11		4	
	計		7			13			4	

退職者が多く職員の確保が追い付かない

その他の質問
- 事業調整や財政計画はいつ説明されるのか。

Q 地域計画の精度は確かなものなのか

A 地域の農業者の意向を把握しながら精度を高めていく

大村（おおむら） 裕一郎（ゆういちろう）議員

Q 令和6年3月定例会の一般質問にて優良農地の確保と農業がやりやすい環境の整備、将来の農業の担い手確保のため地域農業者の意向を把握しながら地域計画を策定するとの答弁があった。そして、9月～10月に地域計画の策定に係る協議が各地区で行われ、地域の農業者の意見の集約が行われた。しかし、農繁期で日中の開催ということもあり参加が少数だったがその精度は確かなものなのか。

A 令和6年度中に、地域農業の将来の在り方と一筆ごとの担い手を示す目標地図を加えたものを策定する必要があるが、策定後も担い手の農地集積状況などにより、随時見直しをする必要があるので、見直しに伴う座談会を設ける際には、開催時期や時間も考慮し、座談会などでの意見を最大限反映させることで計画の精度を高いものにしたいと考えている。今後も様々な取り組みや協議の場において、地域の農業者の意向を把握するとともに、県や農業委員会、農業関連団体等の関係機関と連携し、優良農地の確保と農業がやりやすい環境の整備、担い手確保に取り組んでいく。（町長）

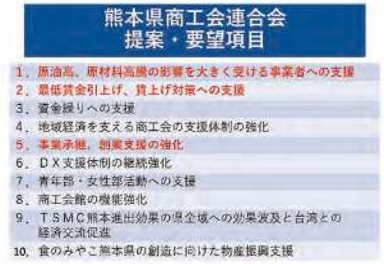
地域計画の座談会会場

その他の質問
- 渋滞対策について

Q 物価高、人件費問題に苦しむ事業者に支援を

A 令和７年で終了の為そこで検討

西川（にしかわ） 秀貢（ひでつぐ）議員



Q 町は現在、創業等の補助金による支援を既に行っている。町内産業の活性化又は税収向上を考えるならば現在の補助金の要綱を変えてでも手厚い支援が必要であり、補助対象者に対し審査の土俵にのせるまではするべきである。要綱を変えた事により、土俵にすらのれていない事業者が多々ある。行政の都合により1年で変更したが、もう少し様子を見るべきだったのでは。事業者は1日1日が勝負である。今一度町を支える事業者の現状を真剣に考え、魂のこもった施策にするべきである。農工商併進とは、「農業と一緒に工業、商業も育てて行こう」そう言う事だと理解している。出さない為の補助金は必要ではない。

A 町としてこれまでに、燃料高騰対策運送事業者支援事業や店舗改装等の利子補給による支援、商工会への支援体制強化として助成金の引き上げなどを行ってきた。今後は、金融機関と連携した取り組みも考えている。創業等支援の補助制度については、令和４年度、令和５年度で創業・新分野進出へのチャレンジが26件あり、令和７年度末で期限を迎える制度要綱については、現行のままの支援を行いたいと考えている。社会情勢が大きく変わる中で、今後も様々な変化が想定されるところだが、農工商併進しながら更なる発展ができるよう施策を進めて行く。今は要綱変更を考えていない。（町長）

Q シニアカーのための歩道の整備、点検

A シニアカーに配慮した道路整備を進める

坂本（さかもと） 典光（のりみつ）議員

Q 足が不自由でも、人に頼らず、気兼ねせずに、自分の意志で自由に外出できたら、こんなに楽しいことはない。その道具が「電動車いす」であり「シニアカー」と呼ばれている。法律上は歩行者と同じ扱いなので免許はいらない。歩道のある道路では歩道を利用することになる。歩道の整備、点検が必要である。

A 町道において歩道が未整備であったり、シニアカーの走行に適していないところがある。今後、道路整備や維持管理を進める中で安全性はもとより、利便性や地域性を検討し、歩行者やシニアカーにも配慮した道路整備を進めるつもりである。（町長）

最近のシニアカー

A 歩行者と同じ交通ルールとなるので歩道がない場合は歩行者と同じように右側通行となる。

道路を整備する際はシニアカーが利用できる歩道は歩道幅員を２ｍ以上になるように推奨している。（部長）

1.経営能力が疑われる4年間である!
2.自民党町長は町全体を公平に保てるか?

永田（ながた） 和彦（かずひこ）議員

論点

1. 当たり前に進む計画の諸張などは政治行政を知る者からは失笑の的であった。

今必要なリーダーは経済動向を理解し建設的で合理性を持った未来の道標を町民に示すことが出来る者である。

2. 統一教会問題、裏金問題、エッフェルおばさん、賭けゴルフ問題など、その他切りが無いし氷山の一角とも思える。

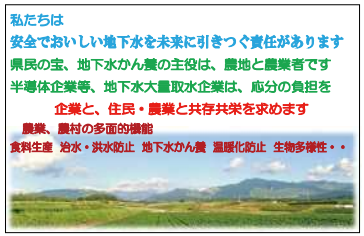
町民より政党方針を優先する町長ならば不要である。

※ 録画配信をご覧ください！

Q 地下水かん養の主役、持続可能な農業に支援制度が必要

A コメの価格補償制度の定着継続、有機栽培米の研究進める

荒木（あらき） 俊彦（としひこ）議員



Q 半導体製造には大量の地下水がくみ上げられる。第1・第2工場で年間800万トン。大津・菊陽両町民が使っている水道の水量に匹敵する。

私たちには、安全でおいしい地下水を未来に引き継ぐ責任がある。地下水涵養の主役である農家の後継者が育つ米の価格保障が欠かせない。

水稲作付推進事業には、継続と拡大の補償は本当にあるのか。

千葉県いすみ市では、学校給食に有機栽培の米を100%提供し価格補償している。地下水大量取水企業には、応分の負担で持続可能な農業、農家、住民と共存、共栄が求められている。

A 豊かな地下水は、熊本の宝であり将来にわたって守り続けていかなければならない。

地下水涵養の「田んぼの水張り助成金」の単価引き上げ、冬季湛水も助成が始まる。

８月にＪＡＳＭ・ＪＡ菊池・菊陽・大津町４者で水稲作付けの推進及び農業振興に関する協定を締結。米の作付け拡大と価格の上乗せ協力金制度が始まる。米の価格補償制度として定着させ、制度が継続できるように取り組んでいく。

千葉県いすみ市の学校給食への有機栽培米買い上げ制度は、農業関連団体等と連携し、研究を進めていきたい。（町長）

その他の質問

- 都市計画　空港アクセス鉄道完成予定10年後見据えて大津駅の駅ビルが必要。豊肥線スポーツの森駅構想の再評価を。
- 町営住宅あけぼの団地の駐車場料金、口座振替に転換を求める。
- TSMC効果による税収増は、町民の暮らし、福祉、教育を優先に。

議会の流れ：開会、議案説明 → 本会議での議案質疑 → 委員会付託、審議 → 一般質問 → 委員長報告 → 委員長報告への質疑 → 討論 → 採決